

日本銀行の独立性、透明性、ガバナンス

大和総研 田谷禎三

最近、総裁、副総裁、審議委員の人事に関連して改めて日銀の独立性が話題となった。政府の人選に基づいて、国会の委員会において候補者の所信を聴取することとなったこと自体は前進であった。ただ、その後の展開には改善すべき点があったように思える。要は、候補者の個人としての資質だけを問題にすべきである。新日銀法下においては、日銀は財務省の監督下にあるわけではない。政策委員会委員の任命は、国会の同意を得て内閣が行うことになった。日銀の予算は財務大臣の認可を受けなければならないが、何か問題があれば、日銀として問題点を公開して問うことができる。また、日銀の理事は財務大臣が任命するが、日銀政策委員会の推薦を前提としている。金融政策の自主性については、国民に対する説明責任や政府との意思の疎通を前提として、尊重されるべきものとされている。日銀としては、政策決定の自主性は、法的に与えられたものというより、日銀は適切な政策を行うという信頼を実績によって自ら勝ち取っていくものと考えたほうがいだろう。

政策運営に関する透明性については、自ら進んで改善してきており、一段と高まった。「展望レポート」の内容が拡充されてきており、日銀は主要国中央銀行の中でも透明性の最も高い中央銀行のひとつとなっている。「中長期的な物価安定の理解」によって物価安定の数値定義に踏み込んだが、概ねプラスの評価を得ている。一部に、そうしたことが金利の正常化を遅らせた、との意見もあるが、だからといって、後戻りできることでもないだろう。ただ、これまでの政策を振り返ると、一方で透明性は高まったが、他方で政策が消費者物価、あるいは、それと経済成長率のみに焦点を当てすぎるようになってきている傾向がある。これは、日本ばかりでなく米国などその他の国の政策についても言えるのではないか。たとえば、米国において、資産価格の急落などから経済にデフレ懸念が生じたとき、思い切って早めに利下げをすることで、ゼロ金利政策や量的緩和政策を回避しようとしてきた面がある。物価が安定する下で比較的高い経済成長率は維持されたが、さまざまな問題も作り出した。日本の失敗に学んだとして行ってきた政策は適切だったのだろうか。日本の場合、消費者物価変化率が若干マイナスだったことが金利の正常化への動きを抑制してきたが、物価変化率が若干マイナスだったことはいかなる副作用をもたらしたのか。また、経済が潜在成長率並みに成長する下で、低金利を続けたにもかかわらず副作用が表面化しなかったように見えるのはなぜか。後になって分かることなのか、あるいは、そもそも副作用などなく、政策金利は適切だったのか。

ガバナンスに関連しては、政策委員会が金融政策の運営に携わるだけでなく、組織としての日銀の経営を行うところに難しさがある。政策委員会委員の得意分野は異なるだろうが、その時々を組み合わせて応じて仕事を分担すればいい。これは、いかなる組織にも共通だが、事前に考えた人の組み合わせでなければうまくいかないということでもないだろう。委員間の役割分担だけでなく、理事を含めて考えればいいことではないか。